

2027年4月開始年度から強制適用

新リース会計基準の 概要と実務への影響

ASBJが9月13日に公表

第1章

「リースに関する会計基準」等の概要

財務数値への影響、リースの識別・期間等

第2章

新リース会計基準による借手の実務への影響

第2法廃止による影響、サブリース等

第3章

新リース会計基準による貸手の実務への影響

有限責任監査法人トーマツ
公認会計士

宗延 智也

2018年から始まった議論を経て、去る9月13日、企業会計基準34号「リースに関する会計基準」等が公表された。IFRS16号「リース」との整合性を図る目的で開発された本基準は、オペレーティング・リースを含む借手のすべてのリースについて資産と負債を計上するなどの変更がなされており、多くの企業において影響が生じる。そこで、本基準の概要と、借手・貸手双方における実務の影響について解説していただいた。

今後、弊誌では、新リース会計基準について、さまざまな切り口での解説記事を掲載していく予定。